

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第88期) 至 平成30年3月31日

株式会社 GSIクレオス

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

(E02549)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2. 事業等のリスク	11
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
2. 財務諸表等	74
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第88期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 吉 永 直 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 窪 田 満
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京(5211)1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 窪 田 満
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	158,495	154,440	151,639	141,532	133,727
経常利益 (百万円)	1,371	1,011	975	1,107	1,502
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,024	563	749	1,634	913
包括利益 (百万円)	2,015	1,344	210	2,060	1,123
純資産額 (百万円)	14,792	16,061	15,908	17,963	18,916
総資産額 (百万円)	66,829	65,885	68,206	65,476	62,964
1株当たり純資産額 (円)	229.51	249.30	246.54	2,783.86	2,932.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.95	8.78	11.66	253.30	141.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.06	24.30	23.30	27.43	30.04
自己資本利益率 (%)	7.40	3.67	4.69	9.65	4.96
株価収益率 (倍)	9.09	14.58	10.38	5.41	11.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,494	2,178	1,344	165	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△279	△7	611	3,428	697
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,462	△2,151	△1,261	△264	△1,846
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,130	8,423	9,037	12,371	12,636
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	592 〔222〕	606 〔183〕	603 〔182〕	569 〔183〕	560 〔163〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	89,305	82,783	84,132	77,212	71,112
経常利益 (百万円)	726	566	772	693	643
当期純利益 (百万円)	536	409	278	506	425
資本金 (百万円)	7,186	7,186	7,186	7,186	7,186
発行済株式総数 (千株)	64,649	64,649	64,649	64,649	6,464
純資産額 (百万円)	10,934	11,530	11,368	12,420	12,864
総資産額 (百万円)	46,690	46,755	45,037	43,540	42,826
1株当たり純資産額 (円)	170.22	179.52	176.18	1,924.88	1,994.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	3.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.36	6.38	4.33	78.43	65.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.42	24.66	25.24	28.53	30.04
自己資本利益率 (%)	5.08	3.65	2.43	4.25	3.36
株価収益率 (倍)	17.34	20.06	27.94	17.47	23.95
配当性向 (%)	23.9	31.3	46.2	38.3	53.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	255 〔79〕	263 〔39〕	254 〔35〕	233 〔30〕	226 〔28〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第87期の1株当たり配当額3.00円は株式併合前の配当額となります。

2 【沿革】

昭和6年10月	株式会社林大作商店（資本金5万円）として横浜市に設立、米国・欧州への生糸・絹撚糸の輸出を開始
昭和9年4月	商号を株式会社郡是シルクコーポレーションに変更
昭和14年5月	本社を神戸市に移転
昭和17年1月	商号を郡是産業株式会社に変更
昭和20年3月	事業目的の取扱品目に織物・編物その他繊維加工品及び雑貨を追加
昭和20年8月	日本商事株式会社を合併
昭和24年2月	東京支店及び大阪支店を開設
昭和27年2月	本社を東京都中央区に移転し、東京支店を統合
〃	京都支店を開設
昭和30年4月	Gunze New York, Inc. を米国に設立（現GSI Exim America, Inc.、現・連結子会社）
昭和31年7月	事業目的の取扱品目に農林水産品、染料、助剤、一般化学製品、肥料、医薬品、医療器具、鋳工品及び機械類を追加
昭和42年4月	大三紙化工業株式会社を埼玉県に設立（現・連結子会社）
昭和45年4月	Gunze (Dusseldorf) GmbHをドイツに設立（現GSI Europe-Import+Export GmbH、現・連結子会社）
昭和45年7月	Gunze Trading Hong kong Ltd. を香港に設立（現GSI Trading Hong Kong Ltd.、現・連結子会社）
昭和45年9月	東京支店を開設
昭和46年9月	商号をグンゼ産業株式会社に変更し、本社を千代田区神田錦町3丁目17番地に移転
昭和48年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和53年11月	東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和56年12月	神戸支店及び横浜支店を閉鎖し、業務を京都支店に集約
昭和60年3月	市谷支店を開設
平成6年2月	本社、東京支店及び市谷支店を千代田区九段南二丁目3番1号（所在地）に移転統合
平成10年3月	GSI Holding Corporationを米国に設立（現・連結子会社）
平成11年3月	京都支店を閉鎖
平成11年9月	株式会社セントラル科学貿易の増資引受（現・連結子会社）
〃	株式会社ジーマークの増資引受（現・連結子会社）
平成13年4月	株式会社オフィス・メイトの増資引受（現・連結子会社）
平成13年11月	商号を株式会社GSIクレオスに変更
平成15年11月	GSI (Shenzhen) Ltd. を中国に設立（現・連結子会社）
平成17年3月	GSI Creos Korea Co., Ltd. を韓国に設立（現・連結子会社）
平成18年6月	丸一産業株式会社の増資引受（現GSIマルロンテックス株式会社、現・連結子会社）
平成23年1月	株式会社いずみの増資引受（現・連結子会社）
平成23年1月	株式会社アマノの株式取得（現株式会社GSI ABROS、現・連結子会社）
平成23年4月	株式会社クレオスアパレルを設立（現・連結子会社）
平成24年10月	GSI (Shanghai) Ltd. の増資引受（現GSI Creos China Co., Ltd.、現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社26社、関連会社4社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の工業製品関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に掲げる区分と同一であります。

(繊維関連事業)

当社は各種繊維製品の国内取引および輸出入取引を行っており、輸出入取引の一部は在外連結子会社GSI Trading Hong Kong Ltd.ほか海外現地法人7社と行っております。

連結子会社の(株)いずみは婦人用インナーの企画、製造および販売を目的とする会社で、当社は製品の販売を行っております。同様に、GSIマルロンテックス(株)はストッキング、ソックス用原糸の撚糸加工及び販売を目的とする会社で、当社は原糸の販売及び製品の仕入を行っております。(株)クレオスアパレルは衣料品および関連商品の企画、製造、販売を目的とする会社で、当社は製品の販売を行っております。また、(株)アマノは靴下、タイツ等ニット製品の販売を目的とする会社で、当社は製品の販売を行っております。持分法適用非連結子会社については、北京吉思愛針織有限公司は主として子供用靴下の製造および販売を目的とする会社で、当社は原材料の販売や製品の仕入を行っております。その他の非連結子会社については、日神工業(株)にはクレープ肌着の製造を、但馬合織(株)には合繊糸の撚糸加工を、それぞれ委託しております。また、(株)ソフィアは婦人用インナーの縫製を目的とする会社で、当社は原材料の販売や製品の仕入を行っております。

関係会社以外の関連当事者であるグンゼ(株)との取引については、ストッキング用加工糸等を販売しております。

(工業製品関連事業)

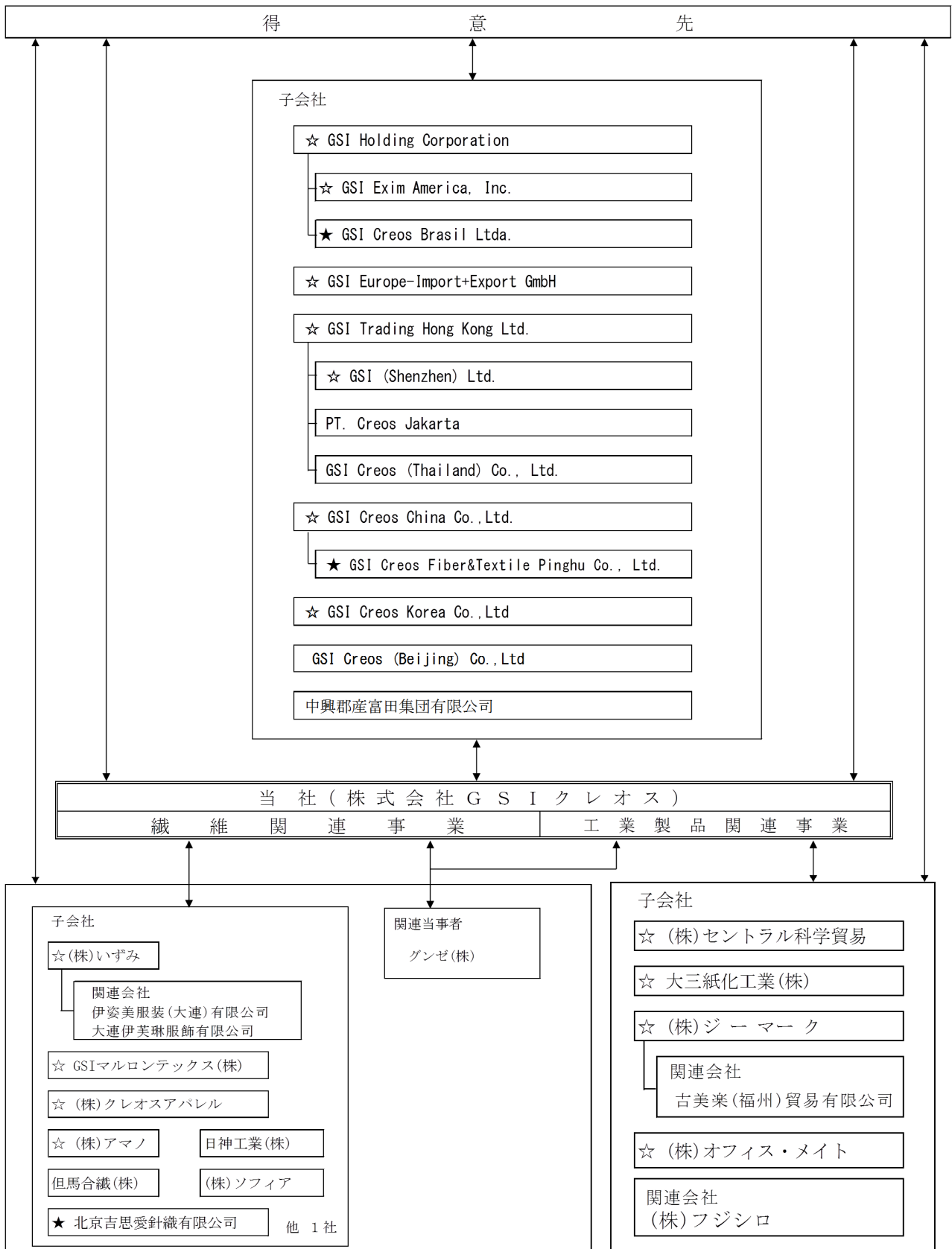
当社は各種工業製品の国内取引および輸出入取引を行っており、輸出入取引の一部は在外連結子会社GSI Exim America, Inc.ほか海外現地法人8社と行っております。

連結子会社については、大三紙化工業(株)は紙管の製造および販売を行っており、当社は紙管用原紙の一部を販売しております。また、(株)セントラル科学貿易は理化学機器等の輸入販売を、(株)ジーマークは家具、花火等の輸入販売を、それぞれ主たる事業としており、さらに、(株)オフィス・メイトは不動産の管理業務を主たる事業としております。

関係会社以外の関連当事者であるグンゼ(株)との取引については、フィルムや機械を仕入れ、繊維機械を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



☆ 連結子会社
 ★ 持分法適用非連結子会社
 → は商品等の流れ

(注) 「(株)アマノ」は、平成30年4月1日付で「(株)GSI ABROS」に商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引
(連結子会社) ㈱セントラル科学貿易	東京都 江東区	100	工業製品関連	100.00	無	保証債務 499百万円	借入金の一部について当社が債務 保証している。
大三紙化工業㈱	埼玉県 北葛飾郡	50	工業製品関連	100.00	役員の 兼任… 1	—	当社グループにおいて紙管を製造 するメーカーであり、当社は原紙 を販売している。
㈱オフィス・メイト	東京都 千代田区	40	工業製品関連	100.00 (20.63)	役員の 兼任… 1	—	当社は不動産の管理業務等を委託 している。
㈱ジーマーク	東京都 千代田区	46	工業製品関連	100.00	役員の 兼任… 1	—	主に家具、花火等の輸入販売を営 んでおり、当社と営業上の取引は ありません。
㈱いずみ	大阪市 中央区	90	繊維関連	100.00	役員の 兼任… 2	—	婦人用インナーの企画、製造及び 販売を目的とする会社で、当社は 貿易取引代行を行っている。
GSIマルロンテックス㈱	東京都 中央区	85	繊維関連	100.00	役員の 兼任… 1	保証債務 187百万円	ストッキング・ソックス用原糸の 撚糸加工及び販売を目的とする会 社で、当社は原糸の販売及び製品 の仕入を行っている。
㈱クレオスアパレル	東京都 品川区	10	繊維関連	100.00	無	貸付金 271百万円	衣料品及び関連商品の企画、製 造、販売を目的とする会社で、当 社は製品の販売を行っている。
㈱アマノ (注2)	東京都 中央区	10	繊維関連	82.00	役員の 兼任… 1	貸付金 355百万円	靴下、タイツ等ニット製品の販売 を目的とする会社で、当社は製品 の販売を行っている。
GSI Holding Corporation	New York, U. S. A.	US \$ 1,010千	米国における 持株会社	100.00	役員の 兼任… 2	—	北米地域における持株会社。
GSI Exim America, Inc.	New York, U. S. A.	US \$ 2,000千	繊維関連 工業製品関連	100.00 (100.00)	役員の 兼任… 2	保証債務 520百万円	北米地域で当社グループの仕入、 販売業務の拠点となる現地法人。
GSI Europe-Import+Export GmbH	Dusseldorf , Germany	EUR 665千	工業製品関連	100.00	無	保証債務 58百万円	欧州地域で当社グループの仕入、 販売業務の拠点となる現地法人。
GSI Trading Hong Kong Ltd. (注3、5)	Hong Kong, China	HK \$ 13,865千	繊維関連 工業製品関連	100.00	役員の 兼任… 2	保証債務 1百万円	香港における当社グループの仕 入、販売業務の拠点となる現地法 人。
GSI Creos China Co., Ltd.	Shanghai, China	RMB 40,231千	繊維関連 工業製品関連	100.00	役員の 兼任… 2	保証債務 10百万円	中国における当社グループの仕 入、販売業務の拠点となる現地法 人。
GSI (Shenzhen) Ltd. (注3)	Shenzhen, China	RMB 69,570千	繊維関連 工業製品関連	100.00 (100.00)	役員の 兼任… 1	—	中国における当社グループの仕 入、販売業務の拠点となる現地法 人。
GSI Creos Korea Co., Ltd.	Seoul, Korea	WON 780,000千	繊維関連 工業製品関連	100.00	役員の 兼任… 1	—	韓国における当社グループの仕 入、販売業務の拠点となる現地法 人。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容		
					役員 の 兼任等	資金援助	営業上の取引
(持分法適用非連結子会社) GSI Creos Brasil Ltda.	Sao Paulo, Brasil	BRL 3,489千	工業製品関連	100.00 (100.00)	無	貸付金 25百万円	南米地域における当社グループの 仕入、販売業務の拠点となる現地 法人。
北京吉思愛針織有限公司	Beijing, China	RMB 21,581千	繊維関連	100.00 (15.38)	役員 の 兼任…1	—	中国においてソックス等の製造、 販売を目的とする会社で、当社は 製品の仕入を行っている。
平湖科立思紡織有限公司	Zhijiang, China	RMB 5,000千	繊維関連	100.00 (100.00)	無	—	中国においてソックス用原糸の紡 績、染色加工および販売を行って いる現地法人。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「株アマノ」は平成30年4月1日付で、「株GSI ABROS」に商号変更しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 GSI Trading Hong Kong Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	58,768百万円
	② 経常利益	133 "
	③ 当期純利益	111 "
	④ 純資産額	1,588 "
	⑤ 総資産額	15,090 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
繊維関連事業	243 [149]
工業製品関連事業	191 [14]
全社 (共通)	126
合計	560 [163]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
226 [28]	42.3	17.4	6,440,598

セグメントの名称	従業員数 (人)
繊維関連事業	83 [23]
工業製品関連事業	66 [5]
全社 (共通)	77
合計	226 [28]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお、出向者及び嘱託社員は128人であり、上記には含んでおりません。
- 3 平均年間給与は、平成29年4月から平成30年3月までの年間給与支払額及び賞与支払額の平均であります。
- 4 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はGSIクレオス労働組合と称し、組合員数は平成30年3月31日現在177人（出向者24人を含む）であり、労使関係は安定して推移しております。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、存在理念、経営理念、行動理念から構成されております。その中核である「存在理念」の中に謳っておりますとおり、当社グループは「次代の生活品質を追求するビジネスプロデューサー」として、「株主」「取引先」「従業員」等すべての当事者の信頼と期待に応え、その幸せを実現することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の強化と財務体質の改善を図り、効率経営を進めるための最適な経営指標としてROA(総資産当期純利益率)を採用しております。利益の増大と総資産の圧縮をさらに進めることにより、当面の目標値を3%といたします。進捗度の評価につきましては、事業ごとに個別目標値を設定するとともに、人事評価においてもこの数値を使用するなど徹底を図っております。また、本業の成果が反映される経常利益も重視しつつ、中長期的な収益基盤の強化と安定的な収益の計上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、成長路線への転換を図るため、2020年ビジョンを「ニッチな分野でグローバルに独自の機能を提供する事業創造型商社として社会に貢献する。」と決めました。

*ニッチな分野とは、市場規模の大小を問わず、広範囲な対象事業領域の中で、メーカーが直接攻めにくく、他商社の追随を許さない、当社グループが得意としている商材や事業をいいます。

この2020年ビジョン実現に向け、中期的にはつぎの経営戦略にもとづき課題に対処してまいります。

【基本方針】

- ①『世界で稼ぐ力』を徹底的に強化してまいります。
- ②重点事業の強化、新規事業の開拓に、積極的に経営資源を投入してまいります。
- ③グループ会社間の連携を強化してまいります。
- ④当社グループ主導のビジネスモデルを深耕してまいります。

【事業方針】

- ①繊維関連事業においては、強みである素材事業を軸に総合力を発揮し、収益性の向上を図ってまいります。
- ②工業製品関連事業においては、専門性と国内外のネットワークを駆使し、既存事業の拡大を図ってまいります。
- ③ナノテクノロジー事業においては、早期の収益化を実現いたします。

【重点施策】

- ①海外事業の拡大：海外現地法人の経営・営業力を強化するとともにナショナルスタッフの育成を行ってまいります。また、事業を軸として戦略を立案することでグローバルベースでの事業を運営してまいります。
- ②収益性の向上：各バリューチェーンの中で戦略パートナーを設定し、その連携を強化することにより企画・原料調達から小売までを最適化し、あらゆる段階で付加価値を提供してまいります。また、業務の効率化を更に進めてまいります。
- ③人材の充実(育成と確保)と働き方改革への対応：特にグローバル人材の育成に注力するとともに、外国人や女性の登用を図ることなどにより多様性を取り入れてまいります。また、人材育成と合わせてキャリア採用の積極的な実施により高度な人材を確保し、業務効率と生産性の向上を実現してまいります。
- ④内部統制システムの充実とリスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化を図ってまいります。また、収益に見合ったリスクテイクを徹底し、無駄・ロスを排除するとともにコンプライアンスマインドの向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループは、糸からアパレルまでの繊維関連事業を主たる事業としているほか、機械、化成品、その他の工業製品関連事業を営んでおり、北米をはじめ東南アジア、ヨーロッパなど広く海外との取引を行っております。

そのため、当社グループは将来の経営成績、財政状態に影響を及ぼすと考えられる様々なリスクをかかえており、それらのリスクを十分認識しながら、事業運営に携わっております。

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事項を含めたすべての事象が経営活動におけるリスクと認識し、リスクの発生を未然に防ぐとともに、発生した場合の的確な対応に努めております。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レート変動によるリスク

当社グループは、様々な通貨で取引を行っております。外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。営業資産の多くは借入金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動によるリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しております。これらの株式については、価格変動リスクがあり、今後の株価の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の長期期待運用収益率などの数理計算上の前提にもとづいて算出されておりますが、数理計算上の前提を変更する必要が生じた場合や株式市場の低迷などにより、年金資産が毀損した場合には、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 信用リスク

当社グループは、国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や保証等の形で信用供与を行っております。信用供与の実施に際しては、一定のルールにもとづき、適切な信用限度額を設定するとともに、回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 消費者の嗜好変化および気候不順によるリスク

当社グループは、流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図るとともに、商品企画精度の向上や生産期間の短縮化に取り組んでおりますが、ファッショントレンドや消費者嗜好の短期的変化および冷夏・暖冬などの気候不順により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質に関するリスク

当社グループは、繊維から工業製品まで幅広い分野にわたる事業を営んでおります。衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任に係る事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業投資リスク

当社グループは、業容拡大を目的として、国内外で事業投資を行っております。新規の事業投資を行う場合には、その意義・目的を明確にした上で、一定のルールにもとづき、意思決定をしております。また、投資実行後も、事業投資先ごとのモニタリングを定期的に行い、投資価値の評価・見直しを実施しております。

しかしながら、これら事業投資については、期待収益が上らないというリスクを完全に回避することは難しく、当該案件から撤退する場合や事業パートナーとの関係など個別の事由により、当社グループが意図したとおりの撤退ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) カントリーリスク

当社グループは、広く海外でも事業展開を図っております。予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等に関するリスク

当社グループが、国内外において訴訟・仲裁といった法的手続き上の対象となることがあります。これらの訴訟・仲裁等の発生は、予測が困難であるとともに、その結果についても不確実性が伴います。したがって、このような訴訟・仲裁等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システムおよび情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務効率化や情報共有のため、情報システムを構築・運用しております。情報システム運営上の安全確保のため、情報セキュリティに関する管理規定を定めるなど、危機管理対応に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピューターウィルス侵入等による企業機密・個人情報の漏洩が発生した場合や、自然災害・事故等による情報システムの不稼働が発生した場合には、業務効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等によるリスク

地震・風水害等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症などにより、事務所・設備・システムや従業員などに被害が発生し、営業活動に影響を与える可能性があります。そうした事態に備え、災害対策マニュアルの策定や、建物・設備・システム等の耐震対策、防災訓練などの対策を講じておりますが、想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、海外諸国における政治・経済の動向や地政学的リスクの懸念は払拭されず、先行き不透明な状況が続きました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産合計は、前連結会計年度に比べ2,512百万円減少し、62,964百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ3,465百万円減少し、44,048百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ953百万円増加し、18,916百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高133,727百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益1,573百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益1,502百万円（前年同期比35.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益913百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維関連事業の経営成績は、売上高105,275百万円（前年同期比8.8%減収）、営業利益1,006百万円（前年同期比17.9%増益）となりました。

工業製品関連事業の経営成績は、売上高28,452百万円（前年同期比9.0%増収）、営業利益1,171百万円（前年同期比14.6%増益）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権の減少など営業活動による収入や、投資有価証券の売却による収入など投資活動による収入、借入金の返済による支出など財務活動による支出などの要因により、また、これらに換算差額39百万円、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額21百万円を加味した結果、全体では前連結会計年度末に比べ、264百万円増加の12,636百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,394百万円の増加（前期末比1,229百万円の収入の増加）となりました。主な要因は売上債権の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、697百万円の増加（前期末比2,731百万円の収入の減少）となりました。主な要因は投資有価証券の売却による収入などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,846百万円の減少（前期末比1,582百万円の支出の増加）となりました。主な要因は借入金の返済による支出などによるものです。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
繊維関連事業	2,402	0.9
工業製品関連事業	1,426	△1.1
合計	3,829	0.1

(注) 1 生産高は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
繊維関連事業	99,209	△16.3	17,984	△25.2
工業製品関連事業	28,633	8.9	2,246	8.8
合計	127,843	△11.7	20,231	△22.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
繊維関連事業	105,275	△8.8
工業製品関連事業	28,452	9.0
合計	133,727	△5.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
Toray Industries (HK) Ltd.	40,471	28.6	37,230	27.8
Pacific Textiles Limited	17,899	12.6	19,485	14.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり採用している「重要な会計方針」については「第5 経理の状況 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりです。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

流動資産は受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末比1,861百万円減少の52,446百万円、固定資産はリース資産や投資有価証券の減少などにより前期末比650百万円減少の10,518百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度に比べ2,512百万円減少の62,964百万円となりました。

流動負債は支払手形及び買掛金の減少などにより、前期末比3,385百万円減少の42,907百万円、固定負債はリース債務の減少などにより、前期末比80百万円減少の1,140百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度に比べ3,465百万円減少の44,048百万円となりました。

株主資本は親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより前期末比743百万円増加の18,090百万円となりました。その他の包括利益累計額は其他有価証券評価差額金の増加などにより前期末比209百万円増加の826百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ953百万円増加の18,916百万円となりました。

b. 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、機能性原糸・生地の海外販売が減少したことや実用衣料販売事業の一部を譲渡したことなどにより、また、海外売上高の一部が円高の影響を受けたことから、前期比7,805百万円減収の133,727百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、減収に伴い減益となりましたが、利益率は改善し29百万円の減益にとどまりました。

(営業利益)

営業利益は、売上総利益の減益がありましたが、物流費や販売諸掛を中心に販売費及び一般管理費を削減できたことにより、前期比263百万円増益の1,573百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外費用において為替差損を前期比129百万円減少できたことや借入金返済により支払利息を削減できたことにより増益幅が拡大し、前期比395百万円増益の1,502百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益の部において当連結会計年度は合計で21百万円の利益を計上しました。前連結会計年度に多額の固定資産売却益を計上していたため、前期比では720百万円減益の913百万円となりました。

セグメントごとの分析は次のとおりであります。

<繊維関連事業>

・企画提案型の婦人ファンデーションは堅調に推移しましたが、機能性の高い原糸および生地海外販売は減少しました。靴下や肌着、パンスト等の実用衣料は、平成28年9月末の事業譲渡の影響により売上高が減少しております。

・米国向けのアパレル用生地が伸張し、レディース向けのアウターOEM取引は堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比10,154百万円、8.8%減収の105,275百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比152百万円、17.9%増益の1,006百万円となりました。

セグメント資産は機能性原糸にかかる売掛金が減少したことにより前期末比2,434百万円減少の39,349百万円となりました。

<工業製品関連事業>

- ・欧米やアジア向けの塗料原料が堅調に推移しました。また、中国製半導体ウエハーや国内のフィルム、米国向けの化学品が増加しました。
- ・ホビー関連商品は、前年並みに推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比2,349百万円、9.0%増収の28,452百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比149百万円、14.6%増益の1,171百万円となりました。

セグメント資産は固定資産を減損したことなどにより前期末比217百万円減少の15,842百万円となりました。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

d. 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

「2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

e. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは運転資金および設備投資資金であり、これらの資金を自己資金および金融機関からの借入金で賄っております。財務の健全性、金融環境を考慮し最適と思われる調達手段を選択していくとともに、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことにより将来必要となる資金の創出に努めてまいります。

なお、当連結会計年度末における有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債の残高は、前期末比1,895百万円減少の3,197百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
本社 (東京都千代田区)	繊維関連 工業製品関連 全社	事務所設備	11	—	6	— (—)	572	590	91
大阪支店 (大阪府中央区)	繊維関連 工業製品関連	〃	26	—	2	— (—)	5	34	113
日本橋営業所 (東京都中央区)	繊維関連	〃	1	—	6	— (—)	—	7	12
ナノ・バイオ 開発センター (川崎市川崎区)	工業製品関連	〃	2	0	0	— (—)	—	2	4
バルアトーレ野沢 (東京都世田谷区)	工業製品関連	賃貸設備	485	0	7	1,273 (1)	—	1,766	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「リース資産」には無形リース資産を含んでおります。
 3 賃貸建物の主なものの条件は次のとおりであります。

物件	所有者	期限	賃借料月額 (百万円)	敷金・保証金等 (百万円)
本社	青葉ビルディング(株)	平成32年2月28日	7.49	110
大阪支店	京阪建物(株)	平成32年3月31日	7.91	88

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
大三紙化工業(株) (埼玉県北葛飾郡)	工業製品関連	生産設備	684	155	3	826 (12)	5	1,676	51
GSIマルロンテックス(株) (山形県米沢市)	繊維関連	生産設備	141	15	0	94 (10)	—	251	36

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成30年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,464,971	6,464,971	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 100株であります。
計	6,464,971	6,464,971	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行済株式総数は64,649,715株から6,464,971株に、単元株式数は1,000株から100株に変更されております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年10月1日（注）	△58,184,744	6,464,971	—	7,186	—	913

(注) 平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	28	40	112	57	6	5,172	5,415	—
所有株式数（単元）	—	19,225	4,625	14,674	3,420	19	22,291	64,254	39,571
所有株式数の割合（%）	—	29.92	7.20	22.84	5.32	0.03	34.69	100	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2 自己株式13,593株は「個人その他」に135単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	932	14.45
株式会社みずほ銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	318	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	317	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	268	4.16
日本生命保険相互会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	232	3.61
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	198	3.07
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	164	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	127	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	99	1.55
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	96	1.49
計	—	2,755	42.71

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,411,900	64,119	—
単元未満株式	普通株式 39,571	—	—
発行済株式総数	6,464,971	—	—
総株主の議決権	—	64,119	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権1個) 含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。
- 3 平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日 (平成29年10月1日) をもって、発行済株式総数は64,649,715株から6,464,971株に、単元株式数は1,000株から100株に変更されております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社GSIクレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	13,500	—	13,500	0.21
計	—	13,500	—	13,500	0.21

- (注) 平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合 (普通株式10株につき1株の割合で株式併合) 及び単元株式数の変更 (1,000株から100株に変更) を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年10月18日) での決議状況 (取得日 平成29年10月18日)	345	594,435
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	345	594,435
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日とし、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取を行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,680	2,031,372
当期間における取得自己株式	132	218,178

(注) 1 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日とし、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。当事業年度における取得株式5,680株の内訳は、株式併合前4,966株、株式併合後714株であります。
2 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	115,911	—	—	—
保有自己株式数	13,593	—	13,725	—

(注) 1 平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。
2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が重要な経営課題であるとの認識のもと、将来の事業拡大に必要な投資等のための内部留保の充実を図りながら、業績に見合った利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当期につきましては、1株につき35円の配当を実施させていただきます。また、次期の配当につきましては、1株につき40円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	225	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	238	161	180	158	1,965 (227)
最低(円)	125	118	98	89	1,499 (121)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第88期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,949	1,868	1,699	1,688	1,965	1,905
最低(円)	1,649	1,681	1,560	1,565	1,596	1,499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 兼社長執行 役員	欧米統括兼 ナノテクノロジー事業担当	吉 永 直 明	昭和30年10月9日	昭和54年4月 当社入社 平成14年7月 GSI Holding Corporation社長 兼 GSI Exim America, Inc. 社長 平成19年6月 取締役 工業製品事業部門統括補佐 平成21年6月 工業製品事業部門統括 兼 米州統括 平成22年4月 GSI Holding Corporation会長 兼 GSI Exim America, Inc. 会長 (現在) 平成24年4月 欧米統括 (現在) ナノテクノロジー事業担当 (現在) 平成24年6月 常務取締役 平成25年4月 GSI Holding Corporation社長 兼 GSI Exim America, Inc. 社長 平成27年4月 工業製品事業部門統括 兼 工業製品事業戦略室長 平成28年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成29年12月 代表取締役社長兼 社長執行役員 (現在)	平成30年6月 定時株主総会 より1年	12
常務取締役 兼常務執行 役員	繊維事業部門 統括兼 大阪支店長	中 山 正 輝	昭和32年9月19日	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 繊維原料事業本部繊維原料第三部長 平成18年4月 繊維事業本部テキスタイル第一部長 平成19年4月 テキスタイル第一部長 平成21年6月 取締役 繊維事業部門統括補佐 平成24年6月 繊維事業部門副統括 平成25年4月 繊維事業部門統括 (現在) 平成26年10月 大阪支店長 (現在) 平成27年4月 繊維事業戦略室長 平成27年6月 常務取締役 平成28年6月 常務取締役兼常務執行役員 (現在)	平成30年6月 定時株主総会 より1年	8
常務取締役 兼常務執行 役員	管理部門統括 兼IR担当 兼経営企画 部長	荒 木 靖 司	昭和33年2月1日	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 工業製品事業本部ホビー部長 平成23年4月 人事総務部長 平成24年6月 取締役 平成28年6月 取締役兼執行役員 平成30年4月 管理部門統括兼IR担当 兼経営企画部長 (現在) 平成30年6月 常務取締役兼常務執行役員 (現在)	平成30年6月 定時株主総会 より1年	5
取締役 兼執行役員	繊維事業部門 副統括兼 アジア統括	新 美 一 夫	昭和32年6月17日	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 テキスタイル第三部長 平成24年6月 取締役 平成25年6月 繊維事業部門副統括 (現在) 平成25年10月 東南アジア統括 平成27年4月 GSI Trading Hong Kong Ltd. 総経理 (現在) 平成28年6月 取締役兼執行役員 (現在) 平成29年4月 GSI Creos (Thailand) Co.,Ltd. 社長 平成30年1月 アジア統括 (現在)	平成30年6月 定時株主総会 より1年	5
取締役 兼執行役員	管理部門 副統括兼 人事総務部長	大 西 文 博	昭和35年12月25日	昭和58年4月 当社入社 平成23年4月 経営企画部長 平成27年6月 取締役 平成27年12月 IR担当 平成28年6月 取締役兼執行役員 (現在) 平成30年4月 管理部門副統括兼人事総務部長 (現在)	平成30年6月 定時株主総会 より1年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	工業製品事業 部門統括	西村 裕樹	昭和36年2月5日	平成13年11月 平成21年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 プラスチック販売部長 工業製品事業戦略室長 プラスチック販売部長 工業製品事業部門統括（現在） 取締役兼執行役員（現在）	平成30年6月 定時株主総会 より1年	0
取締役		服部 和徳	昭和31年10月20日	昭和55年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成30年4月 平成30年6月	グンゼ㈱入社 同社取締役兼執行役員プラスチック カンパニー長 同社取締役兼執行役員経営戦略部長 兼CMAO 同社常務取締役兼常務執行役員経営 戦略部長兼CHO兼CSSRO兼CRO 同社代表取締役常務取締役兼常務執行 役員経営戦略部長兼CHO兼CSSRO 同社代表取締役常務取締役兼常務執行 役員電子部品事業部長 同社常務執行役員電子部品事業部長 同社電子部品事業部長付 当社取締役（現在）	平成30年6月 定時株主総会 より1年	—
取締役 監査等委員		松下 康彦	昭和30年10月11日	昭和53年4月 平成13年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成28年6月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 機能スタッフ本部経営企画部長 経営企画部長 取締役 管理部門統括補佐 常務取締役 管理部門統括 大阪支店長 常務取締役兼常務執行役員 社長補佐 取締役監査等委員（現在）	平成30年6月 定時株主総会 より2年	12
取締役 監査等委員		後藤 芳浩	昭和35年3月6日	平成9年4月 平成10年11月 平成27年6月 平成28年6月	公認会計士登録（現在） 公認会計士後藤事務所開設 当社取締役 当社取締役監査等委員（現在）	平成30年6月 定時株主総会 より2年	0
取締役 監査等委員		早野 貴文	昭和29年9月19日	昭和59年4月 昭和59年4月 平成25年11月 平成30年6月	弁護士登録（第36期）（現在） セントラル法律事務所入所（現在） ㈱日本テクナート社外取締役（現在） 当社取締役監査等委員（現在）	平成30年6月 定時株主総会 より2年	—
計							48

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
2 取締役服部和徳、後藤芳浩および早野貴文は、社外取締役であります。
3 取締役松下康彦は常勤の監査等委員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、株主をはじめとする利害関係者のための経営監視体制であるとともに、激変する環境下でグループ価値の最大化を図るための自律的な運営体制であると認識しております。当社ではこの基本認識をふまえ、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図りながら、経営の透明性確保と事業運営の効率化に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成28年6月29日開催の第86期定時株主総会における定款変更の承認を受けて「監査等委員会設置会社」へ移行しました。当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役会は取締役10名で構成しており、そのうち3名が社外取締役であり、原則月1回開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令・定款で定められた重要事項等を決定するとともに、取締役の職務遂行を監督しております。

(経営会議・執行役員制度)

経営会議は業務執行取締役と常勤監査等委員などで構成しており、毎月1回以上開催し、取締役会付議事項等を事前審議することで迅速な意思決定と情報共有化による相互チェックを図り、効率的な業務執行を進めております。併せて、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離することを目的とした執行役員制度を導入しております。

(監査等委員会)

監査等委員会は監査等委員3名（内、社外取締役2名）で構成し常勤者を1名配置しております。原則月1回開催する監査等委員会に加えて、代表取締役や各部門の責任者との面談等を行うとともに、業務監査室および会計監査人と随時情報交換や監査の相互補完を行って監査の実効性を高めております。常勤監査等委員は経営会議にも出席して業務の意思決定プロセスを監査するとともに、すべての社内稟議書類をチェックし、重要な経営情報についてその内容を社外取締役の監査等委員に適宜伝達しております。

(内部監査)

当社をはじめ関係会社における経営の妥当性、日常業務の遂行の適正性、信頼性を監査する内部監査機関として、社長直轄の業務監査室があり、その充実を図っております。

(その他の委員会)

コンプライアンスの徹底、事業のリスク・有効性・効率性、財務報告の信頼性、資産の保全などを一元的に管理・統括することを目的に、社長直轄の内部統制委員会を設置しております。同委員会の下部組織および役割等はつぎのとおりであります。

- ・コンプライアンス部会：コンプライアンスリスクの実態把握とコンプライアンス体制の徹底
- ・リスク管理部会：戦略上・業務上のリスクの総合管理

また、投資委員会において、投資申請、投資先の分析・評価、投資効果の測定、懸念事項あるいは撤退等を含めた見直し案などを審議しております。

取締役会が重要な業務執行の意思決定の一部を取締役に委任することで、迅速な意思決定を可能とするとともに、取締役会での議決権を有する社外取締役2名を含む3名で構成されている監査等委員会の監査により、取締役会の健全性・透明性の確保を図ることを目的に、当社は「監査等委員会設置会社」の形態をとっております。

ロ. 内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

取締役会で次のとおり内部統制システムの整備方針を定め、その整備を推進しております。

1 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役および使用人が遵守すべき行動規範である企業理念や「コンプライアンス規程」等にもとづきコンプライアンス体制を整備する。
- 2) コンプライアンス体制の徹底を図るため、「内部統制委員会」（代表取締役社長が委員長）の下

部組織として「コンプライアンス部会」を設置し、人事・労務担当取締役を責任者とする。

- 3) 「コンプライアンス部会」の担当取締役は、「コンプライアンス・プログラム」や「コンプライアンス規程」にもとづき、グループ会社における関連規程の整備を行う。また、「コンプライアンス・プログラム」の実施状況を管理・監督し、内部通報相談窓口を含む当該プログラム体制の周知・徹底およびコンプライアンス・マインドの向上を図るため、使用人に対して適切な研修を実施する。
 - 4) 「コンプライアンス・プログラム」に従い、極めて重大で緊急性を有する事態だけでなく、日常的なクレームやトラブルも含めて発生時の報告・連絡体制を明確にするとともに、各部署・グループ会社においてコンプライアンス責任者を任命し、クレームやトラブル等の状況、業界における事例および職場における懸念事項等について、四半期ごとに「コンプライアンス部会」への報告を求める。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 情報の保存および管理について定めた「情報管理基本規程」等の規程にもとづき、取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的媒体を含む）に記録・保存し、これを管理する。また、取締役は当該規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3 損失の危機の管理に関する規程、その他の体制
- 1) 経営企画部を当社グループにおけるリスク管理の統括部門と定め、「内部統制委員会」の下部組織である「リスク管理部会」を中心に統合的なリスク管理体制を整備する。また、重要な影響を及ぼすリスクの把握とコントロールを目的とした「リスク管理基本規程」にもとづき、業務執行の万全性を確保する。
 - 2) 「コンプライアンス・プログラム」の徹底を図ることにより、職場における円滑なコミュニケーションを通じて問題の発生を未然に防止するとともに、万が一、問題が生じた場合においても、迅速かつ適切な対応を可能にする体制を構築することにより、当社に対する信頼の維持・向上を図る。
 - 3) 業務監査室は、定期的にリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長ならびに「監査等委員会」および「内部統制委員会」、「リスク管理部会」、「コンプライアンス部会」に報告する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役は、取締役会において定められた経営機構および取締役の職務分掌にもとづき職務を執行するものとし、その責任および執行手続きについては、「職制」や「役職者の責任権限規則」等において詳細を定める。
 - 2) 企業理念を踏まえて策定する中期経営計画に従い、当社および子会社は、毎年次の経営計画（定量・定性目標）を策定し、経営資源の効率的な配分を行う。
 - 3) 業績管理については、情報システムの活用により業績を迅速にデータ化し、担当取締役および「経営会議」に報告し、進捗状況の分析および対応策等の協議を行い、その結果を「取締役会」に報告する。
- 5 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社の経営企画部がグループ全体の内部統制を担当するとともに、「コンプライアンス・プログラム」については、「コンプライアンス部会」と協働し、当社グループ全体の適切かつ統一的な運用を図る。
 - 2) 経営管理については、「関係会社管理規定」にもとづき子会社経営の管理を行うほか、定期的の子会社の経営計画について確認するとともに、特に重要な子会社については、随時、業績の進捗状況を代表取締役社長に直接報告することを求める。
 - 3) 担当取締役は、当社の業務監査室が実施するグループ会社に係る内部監査結果にもとづき、グループ会社社長に内部統制状況の改善計画の策定を指示し、実施の支援・助言を行う。
- 6 監査等委員の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項
- 1) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、補助使用人を配置する。
 - 2) 当該補助使用人の人事異動・人事評価については監査等委員会の同意を要するものとする。
 - 3) 監査等委員会は、監査に必要な監査業務を業務監査室等の使用人に委嘱することができるものとし、監査業務の要請を受けた使用人は、当該業務遂行に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮・命令を受けないこととする。

- 7 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）・使用人および子会社の取締役・使用人等が監査等委員会に報告するための体制、その他監査等委員会への報告に関する体制
 - 1) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）・使用人および子会社の取締役・使用人等は、会社法に規定されている報告事項に加えて当社グループに重要な影響を及ぼす事項について、監査等委員会の要望書に従い速やかに報告する。
 - 2) 「関係会社管理規程」にもとづく子会社等からの報告事項・申請事項は、随時監査等委員会に報告される体制を整備する。
 - 3) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）・使用人および子会社の取締役・使用人等は、緊急かつ重要な事態等を発見した場合「コンプライアンス・プログラム」にもとづき監査等委員会に内部通報が出来るものとする。
- 8 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制

当社は、監査等委員会へ報告をした当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）・使用人および子会社の取締役・使用人等に対して当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）・使用人および子会社の取締役・使用人等に周知徹底する。

また、当社の「内部通報規程」において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）・使用人および子会社の取締役・使用人等が監査等委員会に当該内部通報をしたことにより、解雇その他いかなる不利益を課してはならないことを明記する。
- 9 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用の償還を請求した時は、その請求に係る費用等が監査等委員である取締役の職務執行に必要なでないことを証明できる場合を除き、これに応ずることとする。
- 10 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査等委員である取締役は、社内の重要会議に出席するほか、各部門の責任者との面談等を通じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行の状況を把握するとともに、監査等委員会は代表取締役と定期的な意見交換会を実施する。
 - 2) 監査等委員会は、監査の実効性を高めるため、業務監査室および会計監査人と情報交換や監査の相互補完を行い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、その監査結果を十分尊重する。

ハ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、反社会的勢力とはいかなる関係も持たないことを基本方針としており、その旨を「コンプライアンス規程」に定めております。

法務審査部を対応統括部門として、外部専門機関と連携し情報収集に努め、不当要求等があった場合には、コンプライアンス担当役員に直接報告がなされる社内体制を整備しております。事案の発生時には、統括部門を中心に外部専門機関と連絡を密にとり、速やかに対処できる体制を構築しております。また、取引先との売買基本契約書等において、相手方が反社会的勢力であると判明したか、または反社会的勢力と関与したと認められるときは、契約を即時解除できる旨の条項を入れております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役でない取締役と会社法第427条第1項の規定にもとづき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社グループの内部監査に関しましては、業務監査室が当社をはじめ関係会社における経営の妥当性、日常業務の遂行の適正性、信頼性を監査しております。

監査等委員会監査は、監査等委員会の定めた監査方針や分担に従って実施されており、監査等委員である取締役は重要な会議への出席、部門責任者等の面談、連結子会社の調査等を通じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況を十分に把握するとともに、会計監査人および業務監査室と連携を図り、監査を遂行しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、会計監査人として監査法人保森会計事務所と平成19年7月より監査契約を締結しており、当社グループの会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は渡部逸雄氏および横山博氏の2名であり、その他の会計監査業務従事者は、公認会計士7名であります。

④ 社外取締役

当社の社外取締役は3名、うち2名は監査等委員である取締役であります。

社外取締役の服部和徳氏は、過去に当社の主要株主であるグンゼ株式会社の業務執行者として勤務されておりましたが、当社の同社に対する売上高、同社の当社に対する売上高のいずれも突出したのではなく、事業に影響を及ぼすものではないため、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないものと判断しております。

同氏は大企業の経営者としての経験や当社関連業界に関する豊富な知識を有していることから、監査等委員でない取締役に選任しております。

後藤芳浩氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。この他に同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏が代表を務める公認会計士後藤事務所と当社との間には取引関係または特別な利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないものと判断しております。

同氏は会計の専門家としての豊富な経験・知識を有していることから、監査等委員である取締役に選任しております。

早野貴文氏はセントラル法律事務所の弁護士、株式会社日本テクナートの社外取締役を兼任されております。当社とセントラル法律事務所及び株式会社日本テクナートの間に特別な利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないものと判断しております。

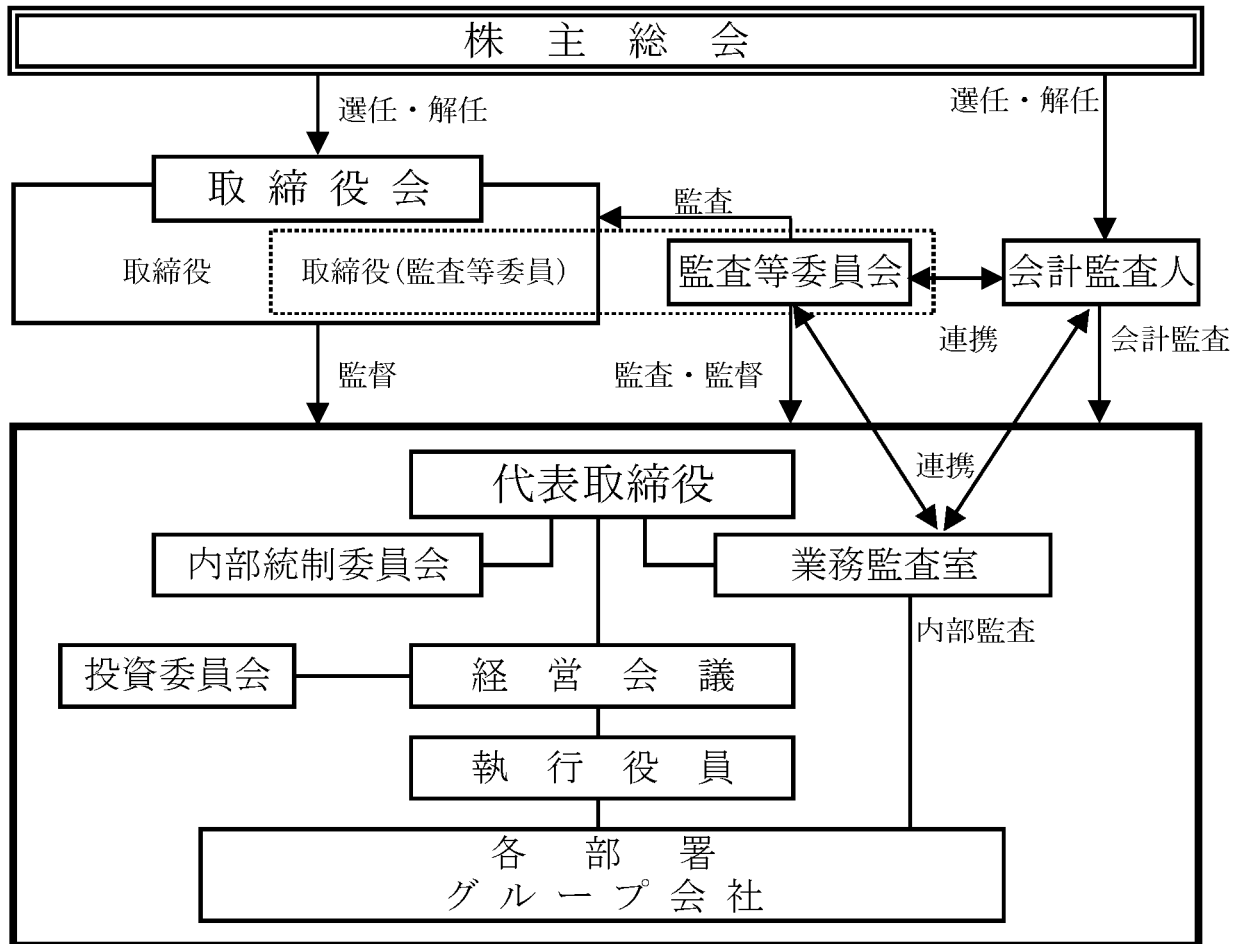
同氏は弁護士としての高い見識と豊富な経験を有するとともに、企業法務に精通していることから、監査等委員である取締役に選任しております。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたりましては、東京証券取引所の公表している独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、取締役会において独立的な立場から豊富な知識や経験に基づいた意見、助言を行い、また必要に応じて他の取締役等と意見交換を行うことにより、業務執行を監督することとしております。

監査等委員である社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割については、「①企業統治の体制」に記載のとおりであります。また、社外取締役の監査等委員による監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携については「②内部監査及び監査等委員会監査の状況」に記載のとおりであります。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。（平成30年6月28日現在）



⑤ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	141	126	15	8
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	28	28	—	3
社外役員	15	15	—	3

(注) 上記の取締役の員数および報酬等の総額には、平成29年12月25日に逝去により退任した取締役1名の分を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、職責に基づく固定部分と、業績と個人の目標達成度に応じ支給する業績連動部分を月額報酬とし、業績連動部分の一部を株式報酬として持株会を通じ、自社株の取得に充てることとしております。また、業績が一定以上に達した場合には、賞与を支給することとしております。非業務執行取締役については、固定部分のみとしております。個々の報酬額は、株主総会で決定された報酬総額の限度内で世間水準や従業員の給与水準を考慮の上、労務担当役員が原案を作成し、事前に代表取締役社長と社外取締役の確認を得た上で、取締役会で決定することとしております。なお、監査等委員の報酬は、監査等委員の協議によって、決定されることとしております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,274百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
グンゼ(株)	4,205,930	1,913	取引関係等の円滑化のため
東レ(株)	550,000	542	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	168,740	118	取引関係等の円滑化のため
日東精工(株)	253,000	116	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	390,000	79	取引関係等の円滑化のため
東洋紡(株)	365,000	70	取引関係等の円滑化のため
青山商事(株)	18,025	68	取引関係等の円滑化のため
豊田通商(株)	19,656	66	取引関係等の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	13,687	59	取引関係等の円滑化のため
イーグル工業(株)	16,041	24	取引関係等の円滑化のため
(株)タカトリ	21,000	19	取引関係等の円滑化のため
(株)ビジネスブレイン太田昭和	15,000	15	取引関係等の円滑化のため
藤倉化成(株)	22,300	14	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	3,000	12	取引関係等の円滑化のため
大倉工業(株)	22,000	12	取引関係等の円滑化のため
(株)千趣会	14,641	11	取引関係等の円滑化のため
(株)トーア紡コーポレーション	15,000	8	取引関係等の円滑化のため
大成ラミック(株)	2,368	6	取引関係等の円滑化のため
日本坩堝(株)	10,000	1	取引関係等の円滑化のため
常磐興産(株)	1,037	1	取引関係等の円滑化のため

(注) 特定投資株式の銘柄数は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め20社であります。
 なお、東洋紡(株)以下15社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
グンゼ(株)	271,293	1,635	取引関係等の円滑化のため
東レ(株)	550,000	553	取引関係等の円滑化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	168,740	117	取引関係等の円滑化のため
東洋紡(株)	36,500	76	取引関係等の円滑化のため
青山商事(株)	18,025	75	取引関係等の円滑化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	390,000	74	取引関係等の円滑化のため
㈱セブン&アイ・ホールディングス	13,687	62	取引関係等の円滑化のため
㈱ビジネスブレイン太田昭和	15,000	33	取引関係等の円滑化のため
イーグル工業(株)	16,041	29	取引関係等の円滑化のため
藤倉化成(株)	22,300	15	取引関係等の円滑化のため
㈱三井住友ファイナンシャルグループ	3,000	13	取引関係等の円滑化のため
大倉工業(株)	22,000	12	取引関係等の円滑化のため
㈱トーア紡コーポレーション	15,000	8	取引関係等の円滑化のため
大成ラミック(株)	2,512	7	取引関係等の円滑化のため
日本坩堝(株)	10,000	3	取引関係等の円滑化のため

(注) 特定投資株式の銘柄数は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め15社であります。
 なお、㈱セブン&アイ・ホールディングス以下9社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下で
 あります。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

⑦ 当社定款における定め概要

イ. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の選任の決議

当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	—	43	—
連結子会社	—	—	—	—
計	43	—	43	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,371	12,636
受取手形及び売掛金	※2 32,421	※2, ※5 30,154
商品	※2 8,173	※2 8,138
未着商品	※2 267	※2 258
繰延税金資産	361	358
その他	1,859	1,182
貸倒引当金	△1,146	△283
流動資産合計	54,308	52,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,509	3,763
減価償却累計額	△2,288	△2,217
建物及び構築物（純額）	※2 1,220	1,546
機械装置及び運搬具	※6 2,616	※6 2,633
減価償却累計額	△2,505	△2,445
機械装置及び運搬具（純額）	110	188
工具、器具及び備品	508	464
減価償却累計額	△417	△384
工具、器具及び備品（純額）	91	79
土地	※2 2,758	2,554
リース資産	96	97
減価償却累計額	△42	△58
リース資産（純額）	53	39
建設仮勘定	3	—
有形固定資産合計	4,237	4,407
無形固定資産		
リース資産	673	562
その他	69	57
無形固定資産合計	742	620
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,892	※1 3,416
出資金	※1 1,167	※1 942
長期貸付金	190	170
繰延税金資産	45	15
退職給付に係る資産	344	379
その他	791	830
貸倒引当金	△241	△263
投資その他の資産合計	6,189	5,490
固定資産合計	11,168	10,518
資産合計	65,476	62,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,668	※5 23,773
短期借入金	※2 16,558	※2 15,250
1年内返済予定の長期借入金	※2 483	227
リース債務	169	152
未払法人税等	349	276
繰延税金負債	18	11
賞与引当金	393	424
役員賞与引当金	35	42
関係会社整理損失引当金	113	—
その他	2,503	2,748
流動負債合計	46,292	42,907
固定負債		
長期借入金	※2 422	355
リース債務	208	68
繰延税金負債	415	563
退職給付に係る負債	163	143
資産除去債務	10	9
固定負債合計	1,220	1,140
負債合計	47,513	44,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	855	855
利益剰余金	9,325	10,071
自己株式	△20	△22
株主資本合計	17,346	18,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	606
繰延ヘッジ損益	△50	△36
為替換算調整勘定	242	190
退職給付に係る調整累計額	25	65
その他の包括利益累計額合計	616	826
純資産合計	17,963	18,916
負債純資産合計	65,476	62,964

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	141,532	133,727
売上原価	※1 128,379	※1 120,603
売上総利益	13,153	13,123
販売費及び一般管理費		
物流費	1,654	1,484
販売諸掛	1,968	1,801
貸倒引当金繰入額	64	26
役員報酬及び給料手当	2,823	2,790
従業員賞与	347	354
賞与引当金繰入額	362	383
役員賞与引当金繰入額	35	42
退職給付費用	175	199
雑給	802	795
減価償却費	197	202
その他	3,410	3,470
販売費及び一般管理費合計	11,843	11,550
営業利益	1,309	1,573
営業外収益		
受取利息	42	50
受取配当金	65	60
受取地代家賃	3	3
持分法による投資利益	23	28
その他	68	80
営業外収益合計	203	223
営業外費用		
支払利息	209	191
持分法による投資損失	—	14
為替差損	131	2
貸倒引当金繰入額	—	8
その他	63	78
営業外費用合計	405	294
経常利益	1,107	1,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,634	※2 0
投資有価証券売却益	0	※5 459
国庫補助金収入	7	—
事業譲渡益	244	—
その他	67	14
特別利益合計	1,954	474
特別損失		
固定資産売却損	※3 7	※3 0
固定資産除却損	※4 55	※4 16
減損損失	—	※6 281
投資有価証券評価損	—	16
関係会社出資金評価損	17	※7 89
関係会社整理損失引当金繰入額	113	—
訴訟関連損失	86	—
事業構造改善費用	419	—
その他	12	48
特別損失合計	710	452
税金等調整前当期純利益	2,351	1,524
法人税、住民税及び事業税	531	526
法人税等調整額	185	84
法人税等合計	716	610
当期純利益	1,634	913
親会社株主に帰属する当期純利益	1,634	913

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,634	913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	207
繰延ヘッジ損益	114	14
為替換算調整勘定	△279	△51
退職給付に係る調整額	28	40
その他の包括利益合計	※1 425	※1 209
包括利益	2,060	1,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,060	1,123

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	855	7,696	△20	15,718
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
親会社株主に帰属する当期純利益			1,634		1,634
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			123		123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,628	△0	1,628
当期末残高	7,186	855	9,325	△20	17,346

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△163	△164	522	△2	190	15,908
当期変動額						
剰余金の配当						△129
親会社株主に帰属する当期純利益						1,634
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	562	114	△279	28	425	425
当期変動額合計	562	114	△279	28	425	2,054
当期末残高	399	△50	242	25	616	17,963

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	855	9,325	△20	17,346
当期変動額					
剰余金の配当			△193		△193
親会社株主に帰属する当期純利益			913		913
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			25		25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	745	△2	743
当期末残高	7,186	855	10,071	△22	18,090

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	399	△50	242	25	616	17,963
当期変動額						
剰余金の配当						△193
親会社株主に帰属する当期純利益						913
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	14	△51	40	209	209
当期変動額合計	207	14	△51	40	209	953
当期末残高	606	△36	190	65	826	18,916

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,351	1,524
減価償却費	256	279
減損損失	—	281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143	△922
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	113	△113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	1
受取利息及び受取配当金	△107	△111
支払利息	209	191
為替差損益 (△は益)	0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,626	△0
有形固定資産除却損	55	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△458
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
関係会社出資金評価損	17	89
出資金売却損益 (△は益)	△3	△13
事業譲渡益	△244	—
事業構造改善費用	419	—
訴訟関連損失	86	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,689	1,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179	△18
その他の資産の増減額 (△は増加)	902	489
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,205	△1,187
その他の負債の増減額 (△は減少)	△39	296
その他	49	162
小計	1,020	2,079
利息及び配当金の受取額	107	109
利息の支払額	△212	△185
事業構造改善費用の支払額	△30	—
訴訟関連損失の支払額	△86	—
関係会社整理損失の支払額	△359	—
法人税等の支払額	△275	△608
営業活動によるキャッシュ・フロー	165	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,265	△621
有形固定資産の売却による収入	3,200	0
投資有価証券の取得による支出	△13	△4
投資有価証券の売却による収入	5	1,223
出資金の払込による支出	△8	△28
出資金の売却による収入	144	169
貸付けによる支出	△91	△22
貸付金の回収による収入	19	31
事業譲渡による収入	1,392	—
その他	45	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,428	697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	155	△1,166
長期借入れによる収入	400	158
長期借入金の返済による支出	△415	△471
リース債務の返済による支出	△274	△169
配当金の支払額	△129	△193
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264	△1,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,200	285
現金及び現金同等物の期首残高	9,037	12,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	157	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△24	△21
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,371	※1 12,636

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので、省略しております。

GSI Creos (Beijing) Co., Ltd. については、重要性が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

PT. Creos Jakarta

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

3社

会社名 北京吉思愛針織有限公司、GSI Creos Brasil Ltda.、平湖科立思紡織有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(PT. Creos Jakarta他)及び関連会社(伊姿美服装(大連)有限公司他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GSI Holding Corporation、GSI Exim America, Inc.、GSI Europe-Import+Export GmbH、GSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI Creos China Co., Ltd.、GSI (Shenzhen) Ltd. およびGSI Creos Korea Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

したがって、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として旧定額法（ただし、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、主として旧定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数は5～10年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

借入金利息

③ ヘッジ方針

「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	29百万円	29百万円
出資金	345	298

※2 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成29年3月31日)

担保に供している資産	建物及び構築物	49百万円
	土地	31百万円
担保に係る債務	短期借入金	184百万円
	1年内返済予定の長期借入金	75百万円
	長期借入金	181百万円

上記以外に在外子会社の短期借入金116百万円及び1年内返済予定の長期借入金291百万円に対し、流動資産の一部(受取手形及び売掛金、商品、未着商品)について包括的な担保契約を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

担保に係る債務	短期借入金	271百万円
---------	-------	--------

上記について、流動資産の一部(受取手形及び売掛金、商品、未着商品)に包括的な担保契約を行っております。

3 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
日神工業株式会社	45百万円	日神工業株式会社 45百万円

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	207百万円	183百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	364百万円
支払手形	－	359

※6 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は、前連結会計年度49百万円、当連結会計年度49百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	312百万円	208百万円
特別損失(事業構造改善費用)	332	—
計	644	208

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	△60百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	1,748	—
その他	△54	—
計	1,634	0

(注) 前連結会計年度において、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	△2百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品	0	—
土地	9	—
その他	0	—
計	7	0

(注) 前連結会計年度において、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	40	1
その他	9	2
計	55	16

※5 投資有価証券売却益は、当連結会計年度において、保有する投資有価証券の一部（上場有価証券6銘柄）を売却したことにより、発生したものであります。

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
東京都世田谷区	事業用資産	建物及び土地

資産を用途により事業用資産、遊休資産、売却予定資産に分類しております。

上記資産については、原則、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記、継続的な地価の下落等により収益性の低下した賃貸資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失281百万円（内、土地203百万円、建物77百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、また、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて算出しております。

※7 関係会社出資金評価損は、当連結会計年度において、主に中国北京市所在の子会社に対する出資金に対して、減損処理を行ったものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	710百万円	769百万円
組替調整額	△0	△473
税効果調整前	709	296
税効果額	△146	△89
その他有価証券評価差額金	562	207
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△48	△52
組替調整額	164	48
税効果調整前	116	△4
税効果額	△2	18
繰延ヘッジ損益	114	14
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△279	△51
為替換算調整勘定	△279	△51
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14	27
組替調整額	24	30
税効果調整前	39	57
税効果額	△11	△17
退職給付に係る調整額	28	40
その他の包括利益合計	425	209

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,649,715	—	—	64,649,715

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,618	4,206	—	123,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,206株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,649,715	—	58,184,744	6,464,971

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 58,184,744株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,824	5,680	115,911	13,593

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,335株(株式併合前4,966株、株式併合後369株)

株式併合に伴う端数株式の買取 345株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 115,911株

- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	193	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	225	利益剰余金	35	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	12,371百万円	12,636百万円
現金及び現金同等物	12,371	12,636

2 重要な非資金取引の内容

特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	68百万円	66百万円
1年超	512	430
合計	581	497

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社グループにおける与信管理等を定めた社内管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務又は資本提携等関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、明細票を作成する等の方法により管理しております。また、子会社等に対し長期貸付を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金及び設備投資等に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。社内管理規則に基づき、実需に伴う取引に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,371	12,371	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,421	32,421	—
(3) 投資有価証券	3,245	3,245	—
(4) 長期貸付金	190	187	△2
資産計	48,228	48,225	△2
(5) 支払手形及び買掛金	25,668	25,668	—
(6) 短期借入金	16,558	16,558	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	483	483	—
(8) リース債務（流動負債）	169	169	—
(9) 未払法人税等	349	349	—
(10) 長期借入金	422	424	2
(11) リース債務（固定負債）	208	204	△4
負債計	43,860	43,858	△2
(12) デリバティブ取引（※）	△22	△22	—

（※） デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,636	12,636	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,154	30,154	—
(3) 投資有価証券	2,815	2,815	—
(4) 長期貸付金	170	167	△2
資産計	45,777	45,774	△2
(5) 支払手形及び買掛金	23,773	23,773	—
(6) 短期借入金	15,250	15,250	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	227	227	—
(8) リース債務（流動負債）	152	152	—
(9) 未払法人税等	276	276	—
(10) 長期借入金	355	357	2
(11) リース債務（固定負債）	68	66	△1
負債計	40,104	40,104	0
(12) デリバティブ取引（※）	△88	△88	—

（※） デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を長期プライムレート等適切な指標によって信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務（流動負債）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券に含まれる非上場株式	646	600
出資金	1,167	942

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について16百万円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,371	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,421	—	—	—
長期貸付金	—	174	4	11
合計	44,792	174	4	11

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,636	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,154	—	—	—
長期貸付金	—	159	—	11
合計	42,790	159	—	11

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,558	—	—	—	—	—
長期借入金	483	191	158	61	10	—
リース債務	169	149	37	18	2	—
合計	17,211	341	195	80	13	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,250	—	—	—	—	—
長期借入金	227	220	86	40	8	—
リース債務	152	41	20	4	1	—
合計	15,630	261	107	45	10	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	3,167	2,645	521
小計	3,167	2,645	521
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	78	97	△19
小計	78	97	△19
合計	3,245	2,743	502

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 617百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	2,741	1,898	842
小計	2,741	1,898	842
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	74	76	△2
小計	74	76	△2
合計	2,815	1,975	839

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 571百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	0	—

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,230	459	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	236	—	1	1
	ユーロ	138	—	1	1
	人民元	12	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	1,314	—	20	20
	ユーロ	3	—	△0	△0
	英ポンド	2	—	—	—
	スイスフラン	5	—	0	0
人民元	26	—	1	1	
合計		1,740	—	25	25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	10	—	△0	△0
	ユーロ	67	—	1	1
	人民元	36	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	1,288	—	△36	△36
	ユーロ	36	—	△1	△1
	英ポンド	12	—	△0	△0
	スイスフラン	—	—	—	—
人民元	6	—	△0	△0	
合計		1,459	—	△36	△36

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		—	—	—
	ユーロ	売掛金	194	—	3
	人民元		73	—	△1
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		33	—	7
	ユーロ		—	—	△2
	英ポンド	買掛金	—	—	—
	スイスフラン		—	—	—
人民元		68	—	0	
合計			369	—	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	外貨建予定取引			
	米ドル		—	—	—
	ユーロ	売掛金	27	—	0
	人民元		—	—	—
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		769	—	△5
	ユーロ		88	—	△7
	英ポンド	買掛金	—	—	—
	スイスフラン		—	—	—
人民元		162	—	△0	
合計			1,049	—	△13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

②金利関連

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	短期借入金	1,500	1,500	△55

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	短期借入金	1,500	1,500	△39

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度、確定拠出制度及び前払退職金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,902百万円	1,761百万円
勤務費用	116	111
利息費用	20	18
数理計算上の差異の発生額	△16	△4
退職給付の支払額	△261	△216
退職給付債務の期末残高	1,761	1,671

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,230百万円	2,106百万円
期待運用収益	33	31
数理計算上の差異の発生額	△1	22
事業主からの拠出額	60	58
退職給付の支払額	△217	△168
年金資産の期末残高	2,106	2,050

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,761百万円	1,671百万円
年金資産	△2,106	△2,050
	△344	△379
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△344	△379
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	△344	△379
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△344	△379

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	116百万円	111百万円
利息費用	20	18
期待運用収益	△33	△31
数理計算上の差異の費用処理額	31	37
過去勤務費用の費用処理額	△6	△6
その他	—	15
確定給付制度に係る退職給付費用	128	144

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△6百万円	△6百万円
数理計算上の差異	46	64
合計	39	57

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	17百万円	10百万円
未認識数理計算上の差異	19	84
合計	37	94

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	49%	50%
株式	23	23
一般勘定	15	14
その他	13	13
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度8%、当連結会計年度8%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.9～1.1%	0.9～1.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.0%	3.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	142百万円	163百万円
退職給付費用	29	5
退職給付の支払額	14	23
制度への拠出額	2	2
新規連結による増加	8	—
退職給付に係る負債の期末残高	163	143

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	163百万円	143百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163	143
退職給付に係る負債	163	143
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163	143

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度29百万円 当連結会計年度5百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度49百万円、当連結会計年度50百万円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	3百万円	2百万円
賞与引当金	123	124
商品評価損	200	192
退職給付に係る負債	51	26
退職給付信託	166	164
投資有価証券評価損失	115	159
減損損失	109	206
役員退職慰労金未払金	1	0
貸倒引当金	201	163
未実現利益	9	42
繰越欠損金	343	410
その他	216	127
繰延税金資産小計	1,544	1,621
評価性引当額	△951	△1,104
繰延税金資産合計	592	516
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△95	△87
固定資産圧縮積立金	△272	△282
その他有価証券評価差額金	△176	△269
その他	△74	△79
繰延税金負債合計	△619	△718
繰延税金資産の純額	△27	△201

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	361百万円	358百万円
固定資産－繰延税金資産	45	15
流動負債－繰延税金負債	△18	△11
固定負債－繰延税金負債	△415	△563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47	2.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.42	△0.04
住民税均等割	1.22	1.03
持分法投資損益	△0.31	△0.29
評価性引当額	△3.87	5.08
子会社の適用税率の差異等の影響額	2.33	0.02
その他	△0.79	1.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.49	40.06

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を所有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,305	△51	2,254	1,540

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を所有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,254	△301	1,952	1,439

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。
3. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(281百万円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品・サービスまたは対象業界別の事業部をおき、各事業部は扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「工業製品関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化合繊系、化合繊織物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「工業製品関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,429	26,102	141,532	—	141,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	△3	—
計	115,429	26,106	141,536	△3	141,532
セグメント利益	854	1,022	1,877	△567	1,309
セグメント資産	41,784	16,059	57,843	7,633	65,476
その他の項目					
減価償却費	51	80	132	123	256
持分法適用会社への投資額	308	41	350	—	350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68	1,201	1,270	10	1,280

(注) 1 セグメント利益の調整額△567百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△581百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額7,633百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等7,803百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△169百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,275	28,452	133,727	—	133,727
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	0	0	△0	—
計	105,275	28,452	133,727	△0	133,727
セグメント利益	1,006	1,171	2,178	△605	1,573
セグメント資産	39,349	15,842	55,191	7,772	62,964
その他の項目					
減価償却費	50	113	163	116	279
持分法適用会社への投資額	304	53	357	—	357
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	40	578	618	3	622

(注) 1 セグメント利益の調整額△605百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△629百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額7,772百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等7,780百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△7百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
58,302	72,085	7,899	3,244	141,532

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toray Industries (HK) Ltd.	40,471	繊維関連事業
Pacific Textiles Limited	17,899	繊維関連事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
55,346	65,873	8,880	3,626	133,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toray Industries (HK) Ltd.	37,230	繊維関連事業
Pacific Textiles Limited	19,485	繊維関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維関連事業	工業製品関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	281	—	281

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	グンゼ㈱	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	(被所有) 直接 14.54%	グンゼ㈱製品 の仕入、当社 で取扱う繊維 原料等の販売	営業 取引	仕入	5,780	買掛金	680
						事業譲渡	事業譲渡益	244	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - (2) 繊維製品等の仕入については市場価格、グンゼ㈱の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - (3) 事業譲渡については、グンゼ㈱製の肌着やパンスト等の販売事業を譲渡したものであり、譲渡価格については、双方協議の上、決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	グンゼ㈱	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	(被所有) 直接 14.54%	グンゼ㈱製品 の仕入、当社 で取扱う繊維 原料等の販売	営業 取引	仕入	2,656	買掛金	1,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
 - (2) 工業製品等の仕入については市場価格、グンゼ㈱の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,783.86円	2,932.15円
1株当たり当期純利益金額	253.30円	141.62円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,634	913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,634	913
期中平均株式数(千株)	6,452	6,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,558	15,250	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	483	227	1.14	—
1年以内に返済予定のリース債務	169	152	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	422	355	0.96	平成31年～平成34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	208	68	—	平成31年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,842	16,054	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	220	86	40	8
リース債務	41	20	4	1

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を記載しておりますので、平均利率は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	33,509	65,372	100,057	133,727
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	351	767	1,559	1,524
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	221	485	1,026	913
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	34.38	75.23	159.15	141.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	34.38	40.85	83.93	△17.54

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額(△)を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,168	10,298
受取手形	※1 3,878	※1,※2 4,037
売掛金	※1 12,766	※1 12,301
リース投資資産	12	8
商品	4,752	4,532
未着商品	28	10
短期貸付金	47	—
関係会社短期貸付金	15	12
未収入金	※1 912	※1 745
繰延税金資産	221	243
その他	※1 205	※1 255
貸倒引当金	△373	△281
流動資産合計	31,634	32,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	631	535
機械及び装置	※3 8	※3 8
工具、器具及び備品	29	26
土地	1,618	1,414
リース資産	43	32
有形固定資産合計	2,331	2,017
無形固定資産		
リース資産	657	554
その他	38	36
無形固定資産合計	695	590
投資その他の資産		
投資有価証券	3,764	3,274
関係会社株式	2,610	2,610
出資金	286	241
関係会社出資金	1,228	1,020
長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	700	697
固定化営業債権	※1,※4 335	※4 234
長期前払費用	40	32
前払年金費用	307	284
長期保証金	246	245
その他	110	109
貸倒引当金	△756	△697
投資その他の資産合計	8,878	8,054
固定資産合計	11,905	10,661
資産合計	43,540	42,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,303	※2 1,606
買掛金	※1 12,177	※1 12,005
短期借入金	15,228	13,428
リース債務	155	142
未払金	※1 842	※1 1,039
未払法人税等	135	235
未払事業所税	9	9
未払費用	0	0
預り金	※1 404	※1 396
賞与引当金	230	252
役員賞与引当金	10	15
関係会社整理損失引当金	113	—
その他	※1 254	※1 579
流動負債合計	30,865	29,709
固定負債		
リース債務	194	62
繰延税金負債	59	189
固定負債合計	253	252
負債合計	31,119	29,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金	913	913
資本剰余金合計	913	913
利益剰余金		
利益準備金	64	83
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,945	4,157
利益剰余金合計	4,009	4,241
自己株式	△20	△22
株主資本合計	12,088	12,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382	582
繰延ヘッジ損益	△50	△36
評価・換算差額等合計	331	546
純資産合計	12,420	12,864
負債純資産合計	43,540	42,826

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 77,212	※1 71,112
売上原価	※1 69,769	※1 64,117
売上総利益	7,442	6,994
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,986	※1, ※2 6,634
営業利益	455	359
営業外収益		
受取利息	※1 12	※1 13
受取配当金	※1 516	※1 360
経営指導料	71	95
その他	※1 59	※1 33
営業外収益合計	659	502
営業外費用		
支払利息	※1 181	※1 162
為替差損	149	0
貸倒引当金繰入額	43	31
その他	※1 46	※1 24
営業外費用合計	421	218
経常利益	693	643
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 0
投資有価証券売却益	0	※6 459
事業譲渡益	244	—
国庫補助金収入	7	—
その他	67	13
特別利益合計	320	473
特別損失		
固定資産売却損	※4 5	—
固定資産除却損	※5 53	※5 4
減損損失	—	281
投資有価証券評価損	—	16
関係会社出資金評価損	7	※7 86
関係会社整理損失引当金繰入額	113	—
訴訟関連損失	86	—
事業構造改善費用	340	—
その他	9	32
特別損失合計	615	420
税引前当期純利益	397	696
法人税、住民税及び事業税	△111	231
法人税等調整額	3	40
法人税等合計	△108	271
当期純利益	506	425

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	7,186	913	913	51	3,581		3,632	△20	11,712
当期変動額									
剰余金の配当					△129	△129		△129	
利益準備金の積立				12	△12	—		—	
当期純利益					506	506		506	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	12	364	377	△0	376	
当期末残高	7,186	913	913	64	3,945	4,009	△20	12,088	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△178	△164	△343	11,368
当期変動額				
剰余金の配当				△129
利益準備金の積立				—
当期純利益				506
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	560	114	675	675
当期変動額合計	560	114	675	1,051
当期末残高	382	△50	331	12,420

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,186	913	913	64	3,945	4,009	△20	12,088	
当期変動額									
剰余金の配当					△193	△193		△193	
利益準備金の積立				19	△19	—		—	
当期純利益					425	425		425	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	19	212	231	△2	229	
当期末残高	7,186	913	913	83	4,157	4,241	△22	12,318	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	382	△50	331	12,420
当期変動額				
剰余金の配当				△193
利益準備金の積立				—
当期純利益				425
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	14	214	214
当期変動額合計	200	14	214	444
当期末残高	582	△36	546	12,864

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 : 旧定額法、耐用年数は2～50年

機械及び装置 : 旧定率法、耐用年数は2～12年

工具、器具及び備品 : 旧定率法、耐用年数は2～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) : 旧定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 (前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引・借入金利息

(3) ヘッジ方針

「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	6,088百万円	5,304百万円
短期金銭債務	340	596
長期金銭債権	105	—

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—百万円	284百万円
支払手形	—	338

※3 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等受入に伴う圧縮記帳額は、前事業年度49百万円、当事業年度49百万円であります。

※4 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保等による回収見込額は、前事業年度17百万円、当事業年度7百万円であります。

5 保証債務

下記の相手先の借入金等に対し保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
GSI Exim America, Inc.	785百万円	GSI Exim America, Inc.	520百万円
GSIマルロンテックス(株)	256	(株)セントラル科学貿易	499
(株)セントラル科学貿易	528	GSIマルロンテックス(株)	187
その他 2社	45	その他 4社	116
計	1,615	計	1,324

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	27,424百万円	23,243百万円
仕入高	3,092	4,192
営業取引以外の取引高	583	414

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
物流費	728百万円	515百万円
販売諸掛	1,528	1,339
貸倒引当金繰入額	△1	48
従業員給料	1,477	1,479
役員賞与引当金繰入額	10	15
賞与引当金繰入額	230	252
退職給付費用	164	179
減価償却費	149	148

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	－百万円	0百万円

※4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	9百万円	－百万円
建物	△4	－
その他	0	－
計	5	－

(注) 前事業年度において、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

※5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	4百万円	3百万円
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	39	0
その他	9	0
計	53	4

※6 投資有価証券売却益は、当事業年度において、保有する投資有価証券の一部（上場有価証券6銘柄）を売却したことにより、発生したものであります。

※7 関係会社出資金評価損は、当事業年度において、主に中国北京市所在の子会社に対する出資金に対して、減損処理を行ったものであります。

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式2,574百万円、関連会社株式35百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式2,574百万円、関連会社株式35百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	3百万円	2百万円
賞与引当金	74	77
商品評価損	185	191
退職給付信託	166	164
投資有価証券評価損失	115	156
減損損失	56	143
役員退職慰労金未払金	1	0
貸倒引当金	349	299
繰越欠損金	50	75
その他	71	99
繰延税金資産小計	1,075	1,210
評価性引当額	△647	△801
繰延税金資産合計	428	409
繰延税金負債		
前払年金費用	△95	△87
その他有価証券評価差額金	△171	△257
その他	—	△10
繰延税金負債合計	△266	△355
繰延税金資産の純額	162	53

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	221百万円	243百万円
固定負債－繰延税金負債	△59	△189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.77	3.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.04	△13.45
住民税均等割	3.28	1.93
評価性引当額	△29.43	14.61
その他	1.27	1.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.29	38.99

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	631	11	81 (77)	26	535	979
	機械及び装置	8	2	0	2	8	64
	工具、器具及び備品	29	4	0	6	26	151
	土地	1,618	—	203 (203)	—	1,414	—
	リース資産	43	1	—	12	32	49
	計	2,331	19	285 (281)	47	2,017	1,243
無形固定資産	リース資産	657	9	—	112	554	546
	その他	38	—	—	2	36	26
	計	695	9	—	114	590	572

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,129	608	759	979
賞与引当金	230	252	230	252
役員賞与引当金	10	15	10	15
関係会社整理損失引当金	113	—	113	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gsi.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 平成29年6月29日開催の第87期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第87期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第87期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第88期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第88期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第88期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成29年12月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年12月27日関東財務局長に提出。

平成29年12月4日提出の臨時報告書(代表取締役の異動)に係る訂正報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成30年3月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社G S I クレオス
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部逸雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山博 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社G S I クレオスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社G S I クレオスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月27日

株式会社G S I クレオス
取 締 役 会 御 中

監査法人 保森会計事務所

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 渡 部 逸 雄 ㊟

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 横 山 博 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社G S I クレオスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 吉 永 直 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪市中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長兼社長執行役員吉永直明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社9社及び持分法適用非連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 吉 永 直 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪市中央区大手前一丁目7番31号(OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼社長執行役員吉永直明は、当社の第88期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。